

平成 28 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)  
代表者名 代表取締役社長 黒 田 高 史  
(コード番号 1757 東証第 2 部)  
問合せ先 取 締 役 岩 崎 智 彦  
(Tel. 03-5775-2100)

### 株式譲渡による持分法適用関連会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ジパング（以下、「ジパング」といいます。）の株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外することを決議したのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式譲渡の理由

当社は、平成 27 年 11 月 19 日付「株式会社ジパングの第三者割当増資引受（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、金鉱山事業会社であるジパングの資本と資金のパートナーとして同社の再興と再生を支援して共に成長を遂げるべく、資本引受を通じた関連会社化を行いました。

当社による本資本引受の決議の際には、同社が平成 28 年 3 月期第一四半期に債務超過となったものの、平成 24 年 3 月期から平成 26 年 3 月期にかけて 3 期連続で経常利益及び最終利益を創出しており、新たな鉱山開発に係わる設備投資資金を獲得することができれば健全に事業運営ができる能力を備えているものと判断しました。しかしながら、同社が債務超過の状態から速やかに脱するためには、財政健全化への取り組みとして同社自身が実行している同社主要株主であるブルパレスコーポレーション株式会社（以下、「ブルパレス」といいます。）との金融債権放棄に係わる協議、及び同社役職員の未払報酬金に係わる労働債権放棄等の協議を早期に推し進めることが重要と考え、同社と共にこれら取り組みの実行に係わる協議を重ねて参りました。

平成 28 年 2 月初旬にジパングよりこれら取り組みを一部実行したとの開示がなされ、金鉱山事業の再興と再生の途についてと思われるものの、金融債権放棄等の実行に時間を要しており、短期間での財政状況の健全化は難しく、また、将来に亘る金価格動向に係わる当社側の知見も十分でなく、ジパングが新たに株式を取得したカナダの金鉱山会社にて継続的且つ健全に金の生産を進める上で必要とされる経営資源を、当社が支援を続けることは実行上困難であると判断し、取得した同社株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外することとなりました。

#### 2. 異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 商 号	株式会社ジパング
(2) 所 在 地	東京都渋谷区広尾一丁目11番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松藤 民輔
(4) 事 業 内 容	金鉱山運用管理、金生産並びに探鉱
(5) 資 本 金	2,332 百万円（平成 27 年 9 月 30 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	平成 7 年 7 月 12 日
(7) 大株主および持株比率 (平成28年2月20日現在)	ブルパレスコーポレーション株式会社 28.87% クリアホールディングス株式会社 20.18%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
決算期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 (第2 四半期累計)
純資産	2,960百万円	4,285百万円	3,404百万円	△2,520百万円
総資産	9,704百万円	12,466百万円	11,624百万円	7,273百万円
1株当り純資産	567円	821円	652円	△483円
売上高	5,854百万円	8,384百万円	5,617百万円	2,063百万円
営業利益	1,090百万円	1,961百万円	139百万円	△5,208百万円
経常利益	284百万円	941百万円	△420百万円	△5,859百万円
当期純利益	261百万円	538百万円	△1,370百万円	△5,878百万円
1株当り当期純利益	50円	103円	△262円	△1,126円
1株当り配当金	—円	—円	—円	—円

### 3. 株式譲渡先の概要

#### ①1,170,600株の譲渡先

(1) 氏名	松藤 民輔
(2) 住所	東京都渋谷区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

#### ②477,350株の譲渡先

(1) 名称	ブルパレスコーポレーション株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区広尾一丁目11番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 向井 明久	
(4) 事業内容	投資に関する研究及び調査等	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立年月日	平成2年11月	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

### 4. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,647,950株 (議決権の数：1,647,950個) (議決権所有割合：20.18%)
(2) 譲渡株式数	1,647,950株 (議決権の数：1,647,950個) (議決権所有割合：20.18%)
(3) 譲渡価額	1,648千円
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 譲渡に係る日程

(1) 取締役会決議日	平成28年3月31日
(2) 譲渡契約締結日	平成28年3月31日
(3) 譲渡実行日	平成28年3月31日

6. 今後の見通し

本件株式譲渡を実行することにより、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合、適宜お知らせいたします。

以上